

平成 27 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 27-2-6)

施策名	魅力ある優れた教員の養成・確保
施策の概要	<p>教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。</p> <p>また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。</p>

達成目標 1	主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる指導力をもった、高度な教員育成を図るために、教員養成、免許制度の改善・充実を図る							
達成目標 1 の設定根拠	<p>【第 2 期教育振興基本計画】</p> <p>課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築</p>							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
① 普通免許状の専修免許状の授与件数	—	15,005	14,829	14,108	13,802	(調査中)	過去三年分の平均値よりも増	調査中のため判定不能
	年度ごとの目標値	—	—	—	過去三年分の平均値 (14,647) よりも増	過去三年分の平均値 (14,246) よりも増	/	
	目標値の設定根拠	専修免許状の授与件数の増加が教員養成の高度化につながるため。						
② 教職大学院修了生(現職教員を除く)の教員就職率(教員として就職した教職大学院修了生(現職教員を除く)の人数/教職大学院修了生(現職教員を除く)全体の人数)	—	90.4% (293/324)	92.7% (331/357)	93.0% (346/372)	94.4% (403/427)	91.6% (381/416)	89.8%	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/	
	目標値の設定根拠	ミッションの再定義において各大学が定めた目標値の平均。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度	
① 総合的な教師力向上のための調査研究事業「教職生活全体を通じて学び続け、専修免許状等を取得するプログラムの開発」の採択件数	—	—	—	—	—	4 件	予算上の採択予定件数	B
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	6 件	/	
	目標値の設定根拠	予算上の採択予定件数。						

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度	
②教職大学院の入学定員数	—	830名	815名	815名	833名	888名	過去三年分の平均値よりも増	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	過去三年分の平均値(820)よりも増	過去三年分の平均値(821)よりも増		
	目標値の設定根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。						
③教育委員会による現職教員の教職大学院への派遣数	—	299名	305名	309名	312名	358名	過去三年分の平均値よりも増	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	過去三年分の平均値(304)よりも増	過去三年分の平均値(309)よりも増		
	目標値の設定根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。また、平成25年10月15日教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」において、学部新卒学生と現職教員がお互いの特性を生かし協働しながら学修していくことが望ましい旨が提言された。このため、教育委員会から派遣される現職教員学生の増加が望ましい。						
④教職課程認定大学等実地視察件数	—	45	51	32	31	27	30	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	高度な教員養成を図るための手段の1つとして、既存の認定課程においても基準等を満たしているか確認する必要がある。課程認定大学数が888校（短期大学及び指定教員養成機関含む。）あるため、約30年間で全認定校を訪れることができるよう毎年30校を目標としている。（課程認定委員会において確認済）						
施策・指標に関するグラフ・図等								
—								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成28年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成26年度)	95 (65)	124	0083					
達成手段 (諸会議・研修等)								
名称 (実施年度)	概要						担当課 (関係課)	
中央教育審議会答申 (平成27年度)	平成27年12月21日付け中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、教員育成の高度化を図るための専修免許状の取得促進方策が必要と提言した。						教職員課	

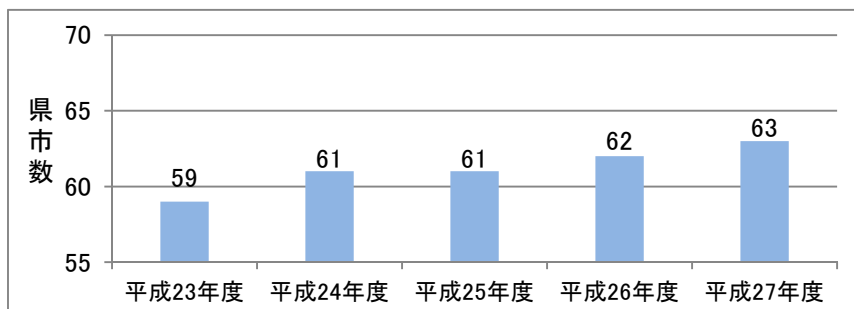
学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関する審査基準の決定 (平成 23 年 1 月 20 日)	開放制の大学にも課程認定を行っている現状を踏まえ、より高度な教員を養成するため、認定を受けようとする学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関して審査基準を設けた。これについては、各大学へ配布する教職課程認定申請手引きにも掲載し、周知を図っている。	教職員課
教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の公布について」(通知) (平成 27 年度)	学校種を越えた免許状取得を促進し、より高度な教員を育成するため、教職経験に応じた免許状取得必要単位数の軽減や、免許法認定通信教育の実施主体の拡大を図るための省令整備を行った。	教職員課
平成 27 年度事前分析表からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> 達成手段(事業)の「大学における教員の現職教育への支援」を達成目標 3 に移動 成果指標①が割合よりも実数の方が明確なため変更した。 活動指標①について、アウトプットとして適当ではなかったため変更した。 	
行政事業レビューとの連携状況	—	

達成目標 2	学び続ける強い意志と現場感覚を備えた適性のある教員の採用、多様な専門性や経験を有する人材による多様な方法による教育の実現に資する採用方法の改善等により、教員採用における取組の充実を図る							
達成目標 2 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	—年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
①特別免許状の授与件数	—	39	52	59	92	(調査中)	過去三年分の平均値よりも増	調査中のため判定不能
	年度ごとの目標値	過去三年分の平均値(56)よりも増	過去三年分の平均値(50)よりも増	過去三年分の平均値(45)よりも増	過去三年分の平均値(50)よりも増	過去三年分の平均値(68)よりも増		
	目標値の設定根拠	特別免許状の積極的な授与に資するため、平成 26 年 6 月に「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を作成・通知しており、授与件数が増加すれば優れた知識や経験を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ることができるため。						
②採用試験における特別選考の実施件数 (全体で 68 都道府県・指定都市等教育委員会)	—	59 県市	61 県市	61 県市	62 県市	63 県市	過去三年分の平均値よりも増	A
	年度ごとの目標値	過去三年分の平均値(51)よりも増	過去三年分の平均値(55)よりも増	過去三年分の平均値(59)よりも増	過去三年分の平均値(60)よりも増	過去三年分の平均値(61)よりも増		
	目標値の設定根拠	平成 27 年 12 月 21 日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、複雑化・多様化する教育課題に対応するためには、これらの教育課題に対応できる高度な専門性を持った多様な人材を確保し、教育の質の向上を図ることが重要であるとされており、社会の中の多様なルートから教職を志すことができる仕組みの確保が必要とされているため。						
活動指標 (アウトプット)	基準	—年度	—					判定
①選考方法の改善状況	進捗状況	25 年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、外国語活動、英語などの実技試験の実施県市数が増加した。また、受験年齢制限のない県市数が増加。					

	26年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、個性豊かで多様な人材を確保するため、試験の一部免除、特別選考の実施県市数が増加。	A
	27年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、特別選考や大学院在学者・進学者に対する特例の実施県市数、受験年齢制限のない県市数が増加。	
目標	一年度	全都道府県・指定都市において、真に教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善に不断に取り組む。	
目標の設定根拠	平成27年12月21日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、特別免許状によって採用された者の、高度専門職業人としての教員として必要な能力や専門性が十分担保されるよう、選考や研修等で適切に対応することも必要であるとされており、今後も、優秀で意欲ある人材を教員と確保するため、更なる選考方法の改善に努めることが期待されているため。		

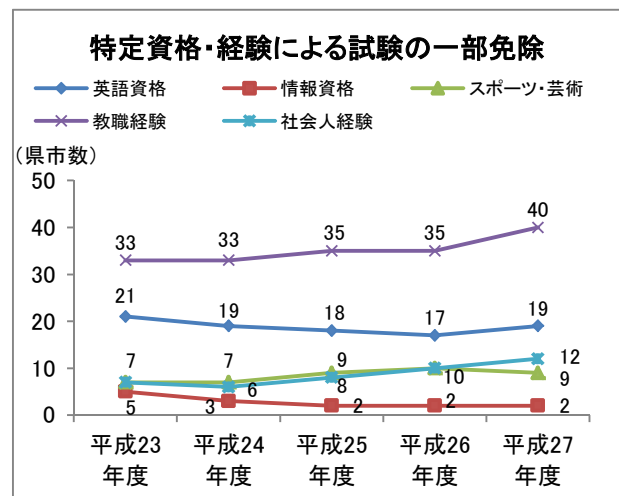
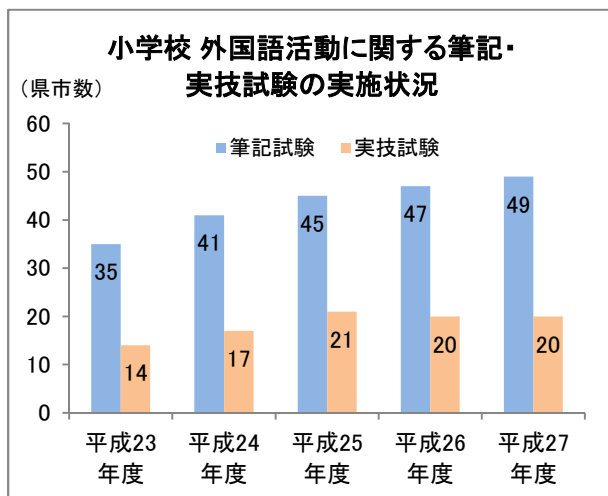
施策・指標に関するグラフ・図等

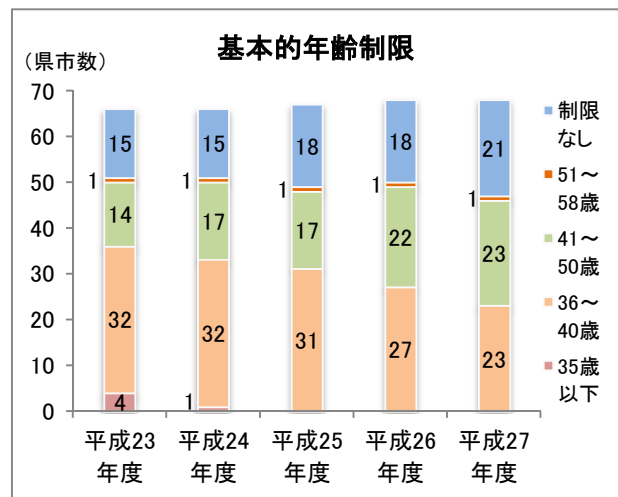
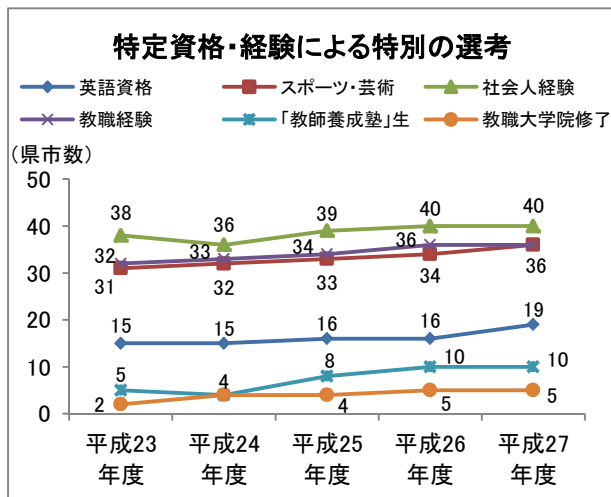
【成果指標②：公立学校教員採用選考試験における特別の選考の実施件数】



(出典：「教員採用等の改善に係る取組事例」文部科学省)

【活動指標①：選考方法の改善状況】





(出典：「教員採用等の改善に係る取組事例」 文部科学省)

達成手段 (事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
教員資格認定試験 (昭和 39 年度)	120 (108)	111	0085
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成 26 年度)	95 (65)	124	0083

達成手段 (諸会議・研修等)

名称 (実施年度)	概要	担当課 (関係課)
「平成 24 年度教員免許状授与件数等調査及び教員免許制度の適切な運用について(依頼)」 (平成 26 年度)	特別免許状について、全国的に制度の利用が進んでいるとは言えない状況や、近年グローバル化に対応した教育環境づくりが喫緊の課題となっている状況を踏まえ、各都道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与促進を依頼した。	教職員課
「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定について(通知) (平成 26 年度)	各都道府県教育委員会等に対し、学校教育の多様化への対応や、活性化を図るために、教員免許状を有していない優れた知識経験等を有する社会人等に特別免許状を授与することによって教員として迎え入れることを促進するとともに、教育の質を担保するため、指針を示した。	教職員課
教員採用等の改善に係る取組について(通知)(平成 23～27 年度)	教員採用選考について、その時々で重点的に取り組むべき事項や、配慮が必要となる事項等について、各都道府県・指定都市等教育委員会に周知し、更なる取組の充実を促した。	教職員課
冊子『教員採用等の改善に係る取組事例』の配布 (平成 23～27 年度)	教員採用選考について、各都道府県・指定都市等教育委員会における採用状況のデータ、工夫・改善の状況を全国的に取りまとめ、配布することにより、各都道府県・指定都市等教育委員会による取組の参考に供した。	教職員課
都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議 (平成 23～27 年度)	初等中等教育局において毎年度開催している標記の会議において、教員採用選考に関する最新の取組状況や関連施策の動向について周知徹底し、更なる取組の充実を担当部課長に直接働きかけた。	教職員課

平成 27 年度事前分析表からの変更点	—
---------------------	---

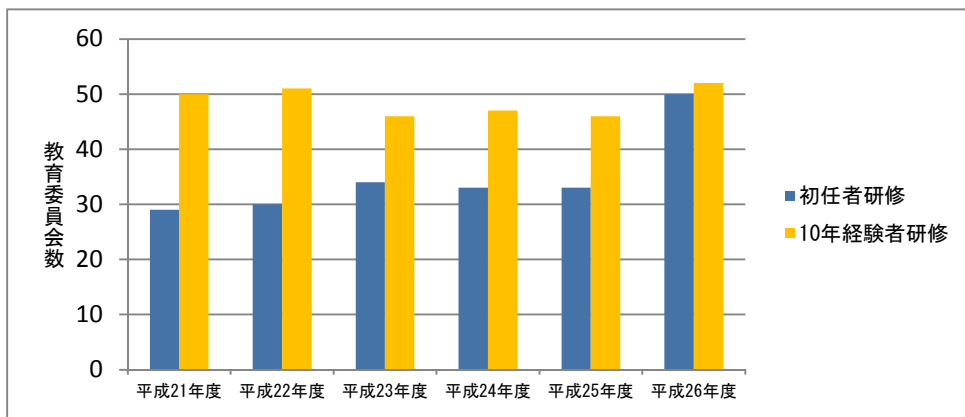
行政事業レビューとの連携状況	—
----------------	---

達成目標 3	教職生活全体を通じて資質能力を発展させる研修体系の構築、独立行政法人教員研修センターや教育委員会等との連携・協働による研修体制の強化により現職教育の高度化を図る							
達成目標 3 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	－年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
① 初任者研修、10 年経験者研修に関して大学・大学院との連携の取組を行っている都道府県・指定都市・中核市教育委員会数 i) 初任者研修 ii) 10 年経験者研修 (全体で 112 教委)	i) -	49 教委	47 教委	53 教委	76 教委	(調査中)	過去三年分の平均値よりも増	調査中のため判定不能
	ii) -	67 教委	67 教委	66 教委	81 教委	(調査中)	過去三年分の平均値よりも増	
	年度ごとの目標値	過去三年分の平均値 (i)40,ii)71 よりも増	過去三年分の平均値 (i)43,ii)68 よりも増	過去三年分の平均値 (i)46,ii)68 よりも増	過去三年分の平均値 (i)50,ii)67 よりも増	過去三年分の平均値 (i)59,ii)71 よりも増		
	目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定						
② 全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合 (更新講習の受入予定人数計 / 当該年度の受講対象現職教員数 (推計))	-	129% (107,675/ 83,619)	135% (115,144/ 85,024)	141% (117,749/ 83,433)	143% (119,489/ 83,816)	144% (122,668/ 85,317)	100%	S
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	目標値の設定根拠	受講対象者全員を受け入れられることが最低限必要であるため						
③ 免許状更新講習の事後評価における受講者の満足度 (講習毎の満足度 (「良い」「だいたい良い」の回答者数 / 受講者数) の平均値。上段: 必修講習、下段: 選択講習。括弧内は講習回数及び全受講者数 (延べ人数))	-	92.8% (752 講習 93,412 人)	93.8% (751 講習 92,393 人)	94.7% (776 講習 89,797 人)	95.3% (803 講習 94,125 人)	95.5% (821 講習 99,794 人)	90.0%以上	A
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	－年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
① 独立行政法人教員研修センター	-	100%	100%	100%	100%	(調査中)	100%	調査中のため判定

の事業実績独立 行政法人通則法 に基づく主務大 臣による業務実 績の評価結果の うち、標準評価 (B評価)以上の 評価を受けた項 目の割合。 ※平成 24, 25 年度に ついては、独立行 政法人評価委員 会の年度評価結 果で標準評価(A 評価)以上の評 価を受けた項目 の割合とする。								不能
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定。							

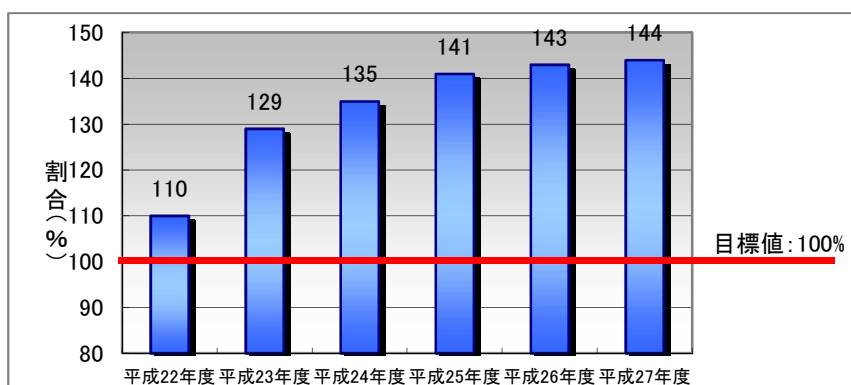
施策・指標に関するグラフ・図等

【成果指標①：初任者研修、10年経験者研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数】



(「教員研修実施状況調査」文部科学省)

【成果指標②：全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合】



(出典：「免許状更新講習の認定状況」を元に文部科学省作成)

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号

総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成 26 年度)	95 (65)	124	0083
公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和 38 年度)	0.2 (0.2)	0.2	0087
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和 28 年度)	5 (4)	4	0088
大学における教員の現職教育への支援 (平成 21 年度)	74 (43)	121	0084
現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業 (平成 27 年度)	65 (33)	50	0091
達成手段 (諸会議・研修等)			
名 称 (実施年度)	概 要		担当課 (関係課)
教育長セミナー (平成 26 年度)	全国市区町村の教育長を対象とした研修。 文部科学大臣の講話や有識者等による講義・パネルディスカッションを実施。		教職員課
関連する独立行政法人の事業			
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人教員研修センター運営費 交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	1,005 (1,005)	1,169	0089
独立行政法人教員研修センター施設整備 に必要な経費 (平成 13 年度)	242 (242)	106	0090
平成 27 年度事前分析 表からの変更点	・中核市に対しても教員研修に係る調査を実施しているため、中核市の実施状況等も反映 ・達成手段（事業）の「大学における教員の現職教育への支援」を達成目標 1 から移動		
行政事業レビューとの 連携状況	-		

達成目標 4	適切な人事管理の実施							
達成目標 4 の 設定根拠	教員一人一人の能力や業績を適切に評価する教員評価を実施し、評価結果を教員の 処遇等へ適切に反映することを促進							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	18 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
① 新しい教員評価 システムを人事・処遇に反映している都道府 県・指定都市教育 委員会教 i) 配置・転換 ii) 昇任 iii) 降任・免職	i) -	18 教委	19 教委 (管理 職) 20 教委 (教諭 等)	19 教委 (管理 職) 22 教委 (教諭 等)	27 教委 (管理 職) 27 教委 (教諭 等)	調査中	67 教委	調査中のた め判定不能
	ii) -	24 教委	24 教委 (管理 職)	26 教委 (管理 職)	24 教委 (管理 職)	調査中	67 教委	

iv) 昇給・降給 v) 勤勉手当 (全体で 67 教委)			23 教委 (教諭等)	25 教委 (教諭等)	18 教委 (教諭等)		
	iii) -	5 教委	9 教委(管理職) 8 教委(教諭等)	11 教委(管理職) 9 教委(教諭等)	22 教委(管理職) 16 教委(教諭等)	調査中	67 教委
	iv) -	24 教委	24 教委(管理職) 19 教委(教諭等)	24 教委(管理職) 18 教委(教諭等)	12 教委(管理職) 10 教委(教諭等)	調査中	67 教委
	v) -	19 教委	22 教委(管理職) 16 教委(教諭等)	22 教委(管理職) 15 教委(教諭等)	19 教委(管理職) 22 教委(教諭等)	調査中	67 教委
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	評価結果を教員の処遇等へ適切に反映することを促進						
施策・指標に関するグラフ・図等							
-							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号				
全国優秀教職員表彰事業 (平成 18 年度)	2 (2)	2	0086				
公立学校教職員の人事行政状況調査 (昭和 36 年度)	- (-)	-	-				
達成手段 (諸会議・研修等)							
名称 (実施年度)	概要						担当課 (関係課)
「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の公布について (通知)」 (平成 26 年度) 「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」 (平成 27 年度)	人事評価制度の導入等により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図る内容を含む、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の成立に伴い、平成 26 年 5 月 14 日に総務省より各都道府県知事・各政令指定都市市長・各人事委員会委員長宛てに公布について通知を发出。総務省の通知を受け、6 月 12 日に文部科学省より都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主管課長宛てに教職員評価を活用した人事管理に努めるよう通知を发出。						初等中等教育 企画課
「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」 (平成 27 年度)	平成 28 年 3 月 23 日、「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」にて、教職員評価制度を活用した人事管理に一層努めるよう通知。						初等中等教育 企画課
平成 27 年度事前分析 表からの変更点	-						

行政事業レビューとの連携状況	—
----------------	---

施策に関する評価結果			
目標達成度合いの測定結果	目標超過達成／目標達成 ／ 相当程度進展あり ／ 進展が大きくない／目標に向かっていない		
総合的な分析	必要性	項目	説明・根拠
		広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)や中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上」(平成27年12月21日)を踏まえ、教員が学び続ける基盤の整備を図るなど、養成・採用・研修の一体的な改革を国として着実に進める必要がある。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	
	明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。		
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	各都道府県教育委員会等や独立行政法人教員研修センターと連携しながら優れた教員の養成・確保に必要な取組を進めている。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
		他の施策との重複はないか。	
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	例年見込みどおりの実績を上げており、見込みに見合ったものと判断する。
		施策実績は目標に見合ったものか。	
活動指標の実績が成果指標の実績に影響を与えているか。			
施策に係る問題点・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)	
近年の教員の大量退職・大量採用による年齢・経験年数の不均衡により、特に若手教員への知識・技能の伝承が停滞し、教員の体系的かつ継続的な研修を充実させていくための環境整備が急務となっている。また、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、ICTの利活用、特別支援教育の充実など、新たな教育課題に対応できる優れた教員を育成するための早急な対策が必要である。	左記の問題点を踏まえ、中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」に基づき更なる教員の資質向上を図るため、教員育成指標(仮称)の整備、初任者研修・十年経験者研修の改革等を実施する。また、上記の措置を含めた教員養成・採用・研修の一体改革のための法案を国会に提出し、制度改革を図っていく。	<新規要求・拡充事業(同額を含む)> ・教員資格認定試験(拡充) 平成29年度概算要求額: 1.11億円 ・独立行政法人教員研修センター運営費交付金(拡充) 平成29年度概算要求額: 13.63億円 ・教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業(新規) 平成29年度概算要求額: 1.47億円 <縮小・廃止事業> ・現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業(縮小) 平成29年度概算要求額: 0.36億円	

		<ul style="list-style-type: none"> ・大学における教員の現職教育への支援（縮小） 平成 29 年度概算要求額：0.81 億円 ・総合的な教師力向上のための調査研究事業（廃止） <p><税制改正要望> （独）教員研修センターの組織見直しに係る税制上の所要の措置について、平成 29 年度税制改正要望を実施。</p> <p><法令改正> 教育公務員特例法等の一部を改正する法律案を提出予定。</p>
--	--	--

施策の予算額・執行額									
（※政策評価調書に記載する予算額）									
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額				
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,533,393 ほか復興庁一括 計上分 0	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0	1,742,748 ほか復興庁一括 計上分 0	2,110,554 ほか復興庁一括 計上分 0				
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>				
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/				
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>					
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/					
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>						
	合 計	1,533,393 ほか復興庁一括 計上分 0	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0			/			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>						
	執行額	<1,497,172> ほか復興庁一括 計上分 0	<1,510,668> ほか復興庁一括 計上分 0				/		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>						
	施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）								
	名 称	年月日	関係部分抜粋						

教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 I 四つの基本的方向性に基づく方策 1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策 4 教員の資質能力の総合的な向上
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
<p>【達成目標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教員採用等の改善に係る取組事例」 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 1 2 月～1 月頃) (基準時点又は対象期間：毎年度) (所在：文部科学省) <p>【達成目標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教員研修実施状況調査」 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 9～10 月) (基準時点又は対象期間：調査の前年度) (所在：文部科学省) 「免許状更新講習の認定状況」 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎月) (基準時点又は対象期間：毎年度) (所在：文部科学省) <p>【達成目標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公立学校教職員の人事行政状況調査」 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 12 月頃) (基準時点又は対象期間：当年度) (所在：文部科学省) 		

有識者会議での 指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> 指標については、免許状の授与件数や研修の実施などを設定しているが、いかに教員の労働時間を短縮するか、ということを目標に入れることが先決ではないか。 達成目標 1 の成果指標 2 について、教職大学院生は適正や能力に応じた進路を選ぶべきと考えるが、国が成果指標として教員就職率を設定することが適切なのか検討するべき。 達成目標 1 の活動指標 4 について、教員課程認定大学の実態数を考慮した適切な評価システムを構築する必要があるのではないか。
-----------------	---

主管課 (課長名)	初等中等教育局 教職員課 (佐藤 光次郎)
関係課 (課長名)	初等中等教育局 初等中等教育企画課 (森田 正信)